

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和 8 年 9 月の HP きごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  世界で進む首都圏離れ 主要国 6 割、人口集中緩和
- (2)  外国人受け入れ 上限迫る 食品製造 72%、建設は 67%
- (3)  自転車青切符 7159 件交付 全国の 4~6 月 「ながら運転」 最多
- (4)  スマホ充電、8 割までがベスト？
- (5)  観戦熱狂でも球児増えず 少年野球 10 年で 4 割減
- (6)  生活道路、法定速度 30 ㎞に 現行 60 ㎞、一般道の 7 割
- (7)  ゼネコン、工期順守へ綱渡り 中東不安、資材難なお厳しく



(1) 世界で進む首都圏離れ 主要国 6 割、人口集中緩和

住宅高騰映す

- * 経済協力開発機構 (OECD) 加盟国の 6 割で、首都圏への人口集中が緩和。
- * 37 か国中 24 か国で集中が緩和。
- * 一般に人や企業は集積が集積を呼びます。
- * インフラの共有による税負担の軽減や取引コストの低下、交流によるイノベーションの創出など「集積の経済」が働くため。
- * 集中が行き過ぎると交通渋滞による生産性の低下や、住宅コストの増加による消費の抑制などを招きます。
- * 住宅費の高さが都市部を離れる動機に。
- * 過去 10 年間で住民数が 150 万人以上の都市圏では住宅価格が約 68% 上昇。
- * 上昇率は 25 万~150 万人の都市圏が 50%、10 万~25 万人の都市圏は 37%。
- * 新型コロナウイルス禍の行動抑制の影響で都心での就業機会が減ったほか、リモートワークが普及。
- * 中央集権の傾向が強い日本では首都圏への人口集中度は右肩上がり、2030 年には 27.6% に高まる見通し。

(2026 年 8 月 2 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2) 外国人受け入れ 上限迫る 食品製造 72%、建設は 67%

企業の採用計画影響 外食 95%、すでに停止

*外国人の特定技能制度で、一部の業種で受け入れ上限に近づいている実態が明らかに。

*3 月末時点の上限達成率は外食業が 95.4%、飲食料品製造業が 72.2%、建設が 67.2%。

*介護が 58.9%、農業が 54.5%。

*外食業は 4 月に新規受け入れを停止。

*建設業では若手入職者が減少し続けており、国内人材だけで必要な人員を確保できないのが実情。

*国内での人材の確保や生産性の向上に取り組んでも不足する人数を各分野の所轄省庁が算出して上限を設けています。

*受け入れ上限があるのは在留期間が最長 5 年の「特定技能 1 号」。

*より高度な特定技能 2 号は設定していません。

*特定技能 1 号の在留者は約 40 万人。

*2 号への移行には技能や日本語能力の向上が必要。

※特定技能制度 全分野の上限は 80 万人

*国内で深刻化する人手不足の対応として、一定の専門性・技能を持ち、即戦力となる外国人を特定の産業分野で受け入れる制度。

(2026 年 8 月 2 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 自転車青切符 7159 件交付 全国の 4~6 月

「ながら運転」最多

*今年上半期(1~6 月)の全国の交通事故死者は 1162 人(前年同期比 1 人増)。

*65 歳以上は 633 人(同 26 人減)で、54.5%を占めました。

*自転車で交通違反をした 16 歳以上に反則金納付を通告できる交通反則切符(青切符)制度では、今年 4 月の導入から 6 月末までの 3 か月で 7159 件の青切符が交付されました。

*走行中にスマートフォンなどを使用する「ながら運転」が 2812 件、「指定場所一時不停止」が 2706 件。

*この 3 か月の自転車による死亡・重傷事故 H S 1659 件で、前年同期から 122 件減少。

(2026 年 8 月 3 日 日本経済新聞記事より抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(4) **スマホ充電、8 割までがベスト？**

- *携帯電話を買い替えたきっかけ（複数回答）として「電池の劣化（長い時間もたなくなった）」が 52.1%で最も多く、「壊れた」15.9%、「価格面（ポイント利用など）」10.1%。
 - *平均所有期間は 2025 年 2 年 9 カ月と、9 年前に比べて 1 年以上延びています。
 - *リチウムイオン電池は、使えば使うほど劣化が進む消耗品。
 - *電池が高温になると、イオンを流す物質が壊れやすくなるため、熱い状態を保たないようにすることが重要。
 - *カメラの使用や動画視聴、ゲームの操作などが特に熱を発生やすくなります。
 - *充電中にスマホを操作すると、充電による熱と操作による熱がどちらも発生して高温になってしまいます。
 - *スマホが熱くなっているといって氷や保冷剤で冷やすと、内部で結露が発生して故障につながるため逆効果。
 - *スマホに 20～80%程度充電された状態を保つことでバッテリーへのストレスを軽減できます。
 - *100%の充電で電圧が高い状態が続くと劣化を早めます。
 - *スマホは画面の明るさを保つときに最も電力を消費します。
 - *通信環境の悪い場所で無理に使用すると、スマホが基地局に届けようと電波の発信を強めたり、繰り返し再接続を試みようとしたりするため電力を消費しやすくなります。
 - *スマホのネット利用時間は、1 日平均で 4 時間以上が 23%。
- (2026 年 8 月 15 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) **観戦熱狂でも球児増えず 少年野球 10 年で 4 割減 遊び・練習の場少なく**

- *昨年の観客動員数はプロ野球が 2704 万人、J リーグが 1350 万人（カップ戦など含む）と過去最高を記録。
- *小学生年代の 2025 年のサッカー選手登録は約 27 万人と 10 年前から 11%減少。
- *2023 年の小学生の硬式・軟式を合わせた野球競技人口は 174,09 人で、10 年前から 4 割減。
- *年 1 回以上、野球をする 10～11 歳の割合は 16.1%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

* 全国の公園を調べた 2019 年の調査によると、人口 10 万人以上の自治体では「部分規制」を含めて過半数がボール遊びを禁止または制限。

* 全国の街中の公園数は過去 20 年で約 3 割増。

* 2025 年 9 月～2026 年 2 月に実施した小学生の身体活動調査では、男女とも約 6 割がのべ 60 分の身体活動が 1 週間に 4 日以下という「運動不足」に慢性的に陥っていました。

* 屋外遊びの時間は 1 日 30 分程度。

(2026 年 8 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 生活道路、法定速度 30 ㎞に

現行 60 ㎞、一般道の 7 割 中央線・速度標識なし、9 月から

* 標識がなく道幅の狭い「生活道路」での自動車の法定速度が 9 月に時速 60 ㎞から同 30 ㎞に制限されます。

* 中央線がない区間が主な対象。

* 全国 122 万㎞ある一般道のおよそ 7 割が該当。

* 「40 ㎞」「20 ㎞」といった標識がある場合は従来の規制が優先されます。

(2026 年 8 月 25 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) ゼネコン、工期順守へ綱渡り

中東不安、資材難なお厳しく 代替工夫や調達先分散

[全国建設業協会の 7 月実施調査]

* 企業の 6 割超が接着剤、5 割ほどが塩ビ管、断熱材などで入荷遅延が生じています。

* 6 月より状況が「悪化した」「やや悪化した」と回答した企業は計 12.3%。

* 「変わらない」は 69.2%。

* 「やや改善した」は 18.5%。

* 「改善した」は 0%。

(2026 年 8 月 31 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

